

- 問1 鳥取県における統計資料によれば、平成22年から平成27年の5年間で、出産や育児の時期に重なる25歳から44歳の女性の労働力率が上昇しています。また、同期間には「放課後児童クラブ」や「病児・病後児保育施設」の数も増加しています。これらの状況から推察される、女性の労働力率が上昇した主な要因として、最も適切なものはどれですか。（2023年 鳥取県公立入試 類似）
1. 育児と仕事を両立させるための支援体制が整い、働き続ける環境が改善されたため
 2. 県内の完全失業率が大幅に低下し、求職者全員が職を得られるようになったため
 3. 定年退職の年齢が引き上げられ、高齢層の女性の労働機会が増えたため
 4. 労働者の平均賃金が急速に上昇し、共働きの経済的メリットが大きくなったため
- 問2 路面や床面に敷かれた視覚障害者向けのブロック、判別しやすい駐車場の看板、多目的トイレの扉横にあるわかりやすい表示など、公共施設で見られる具体的な設計に共通する目的として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 岩手県公立入試 類似）
1. 施設の維持管理コストを抑えるために、シンプルなデザインに統一すること。
 2. 既存の建物にある段差などの障害を、後から改修して取り除くこと。
 3. 特定の障害を持つ人だけが利用できるように、専用の設備を設けること。
 4. 身体の状態や言語、年齢にかかわらず、誰もが最初から利用しやすい環境を整えること。
- 問3 北海道の有珠山周辺などのように、地質学的に貴重な自然資産を保護するだけでなく、その価値を教育や観光に活用することで、地域の持続可能な発展を目指す制度を何とといいますか。（2026年 岐阜県公立入試 類似）
1. ラムサール条約登録地
 2. 世界文化遺産
 3. 国立公園
 4. ユネスコ世界ジオパーク
- 問4 現代社会において「ジェンダー」という言葉が指す内容として最も適切な説明はどれですか。（2026年 富山県公立入試 類似）
1. 染色体や生殖器等の身体的特徴の違いに基づく、生物学的な性別のこと
 2. 社会や文化の歴史の中で作り上げられた、「男性らしさ」「女性らしさ」という役割分担や性差のこと
 3. 国籍や出身地域の違いによって生じる、言語や宗教などの文化的な差異のこと
 4. 年齢や世代の違いによって生じる、価値観や生活習慣の差異のこと
- 問5 日本の高度経済成長期に発生した公害問題とその対策の歴史について、正しい背景や因果関係を説明しているものはどれですか。（2022年 沖縄県公立入試 類似）
1. 四大公害裁判は、1993年に環境基本法が制定されたことを受けて、被害者が初めて企業を訴えたものがある。
 2. 1967年に公害対策基本法が制定されたことにより、四大公害裁判が始まる前にすべての被害者救済が完了した。
 3. 経済発展よりも環境保護を優先する当時の政府方針により、公害裁判はすべて迅速な政府補償で解決した。
 4. 四大公害裁判での原告勝訴を受け、企業に過失がなくても賠償責任を負わせる無過失責任の考え方などが導入された。
- 問6 現代の日本において最も一般的な世帯形態の一つである「核家族」の説明として、構成の組み合わせが正しいものはどれですか。（2021年 岐阜県公立入試 類似）
1. 夫婦のみ、あるいは夫婦と未婚の子供、または片親と未婚の子供からなる世帯
 2. 祖父母と夫婦、およびその子供のように、三世代以上が同居する世帯
 3. 親族関係のない複数の個人が、一つの住居で家計を共にする世帯
 4. 高齢者や勤労者が一人で暮らす、いわゆる単身世帯
- 問7 飲食店で提供された料理に異物が混入しており、それを食べた消費者が怪我をしてしまったという事例があります。このように、加工された食品や工業製品などの「製品の欠陥」によって消費者が被害を受けた際、消費者を保護するために適用される法律はどれですか。（2024年 秋田県公立入試 類似）
1. 労働基準法
 2. 独占禁止法
 3. クーリング・オフ制度
 4. 製造物責任法（PL法）
- 問8 現代の民主政治において、多数決によって物事を決定する際に「少数意見の尊重」が重視される理由として、最も適切なものはどれですか。（2022年 福島県公立入試 類似）
1. 少数派の意見を取り入れることで、最終的に全会一致で決定を下さなければならないルールがあるから。
 2. 多数決を行う前には、必ず参加者全員が納得するまで議論を尽くすことが憲法で義務付けられているから。
 3. 多数派の意見が常に正しいとは限らず、少数意見の中に優れた内容が含まれている場合があるから。
 4. 少数派が反対し続けた場合、多数決の結果には法的な強制力が認められなくなるから。
- 問9 SNSなどのソーシャルメディアにおいて、他人の氏名、住所、電話番号といった私生活に関する情報を本人の同意なく無断で公開する行為は、人権侵害にあたる可能性があります。この場合、侵害されていると考えられる権利として最も適切なものはどれですか。（2025年 和歌山県公立入試 類似）
1. 信教の自由
 2. 財産権
 3. 表現の自由
 4. プライバシーの権利
- 問10 災害対策における「自助」「共助」「公助」の考え方や、近年の意識調査の傾向について述べた文として最も適切なものはどれですか。（2021年 大分県公立入試 類似）
1. 自らや家族の身を守る「自助」を重視する人の割合は、2000年代初頭から2010年代後半にかけて増加傾向にあり、特に70歳以上の層でその傾向が強く見られる。
 2. 行政による支援である「公助」を最も重視すべきだとする回答は、大規模な自然災害が相次いだことを背景に、現在では全年代において過半数を超えている。
 3. 地域住民が互いに助け合う「共助」は、若年層ほど重視する傾向にあり、意識調査では20代の回答において「自助」や「公助」を大きく上回っている。
 4. 近年の意識調査によれば、東日本大震災以降、特定の要素を重視するのではなく「自助・共助・公助」のバランスを均等に保つべきだという回答が以前の2倍に増えた。
- 問11 消費者が製品の欠陥によって生命や身体、財産に被害を受けた際、製造者の「過失（不注意）」を証明しなくても、製品の「欠陥」さえ証明できれば製造者に損害賠償を請求できることを定めた法律はどれですか。（2024年 大阪府公立入試 類似）
1. 独占禁止法
 2. 製造物責任法（PL法）
 3. 消費者基本法
 4. 消費者契約法
- 問12 現代社会において、新聞やテレビ、インターネットなどのメディアから発信される大量の情報を、そのまま鵜呑みにするのではなく、その内容が正しいかどうかを客観的に判断して批判的に読み取る能力を何とといいますか。（2017年 茨城県公立入試 類似）
1. ワーク・ライフ・バランス
 2. バリアフリー
 3. プライバシー
 4. メディアリテラシー
- 問13 2010年と2020年の統計において、A市の15歳から64歳の人口が約1.1万人減少したのに対し、B市の同年齢層の減少は約1,800人とどまっている事例があります。この15歳から64歳までの、社会の生産活動の中心を担う年齢層を何と呼びますか。（2026年 茨城県公立入試 類似）
1. 生産年齢人口
 2. 年少人口
 3. 老年人口
 4. 労働力人口